

企業版ふるさと納税

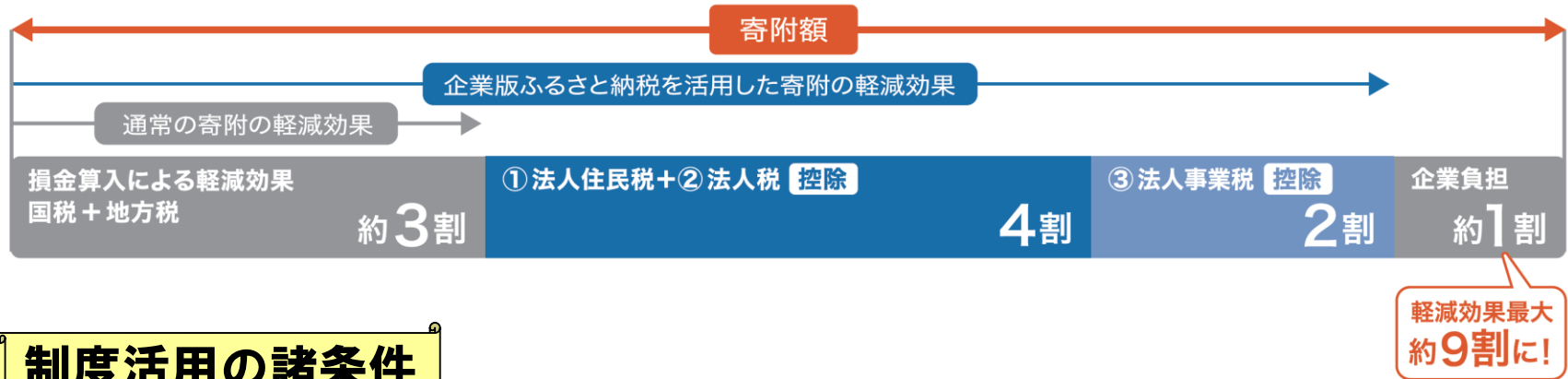
～制度概要及び令和3年実績～



きらめき守谷 夢彩都

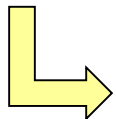
企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）とは

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合、法人関係税等から控除をする仕組み。



制度活用の諸条件

- ・1回当たり10万円以上の寄附が対象
- ・寄附を行うことの代償として企業が行政側から経済的な利益を受け取ることは禁止
- ・本社が所在する地方公共団体への寄附は、対象外
- ・地方交付税の不交付団体であって、その全域が地方拠点税制における地方活力向上地域外に存する市区町村は対象外（守谷市は令和2年まで該当）



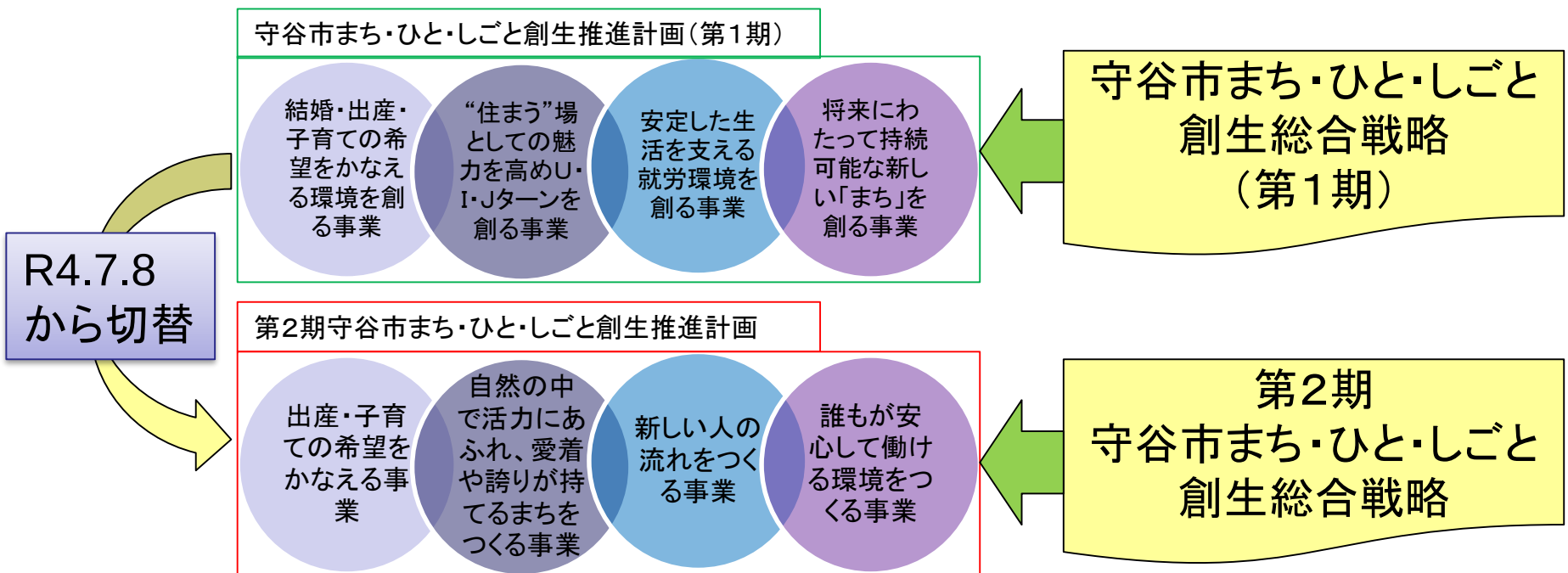
守谷市は令和3年度から交付団体となり、本制度が利用可能になった



きらめき守谷 夢彩都

企業版ふるさと納税を活用するには

- ① 地方版総合戦略を元にした地域再生計画の認定申請を行うこと
⇒「守谷市まち・ひと・しごと創生推進計画」が令和3年3月31日で認定
⇒「第2期守谷市まち・ひと・しごと創生推進計画」が令和4年7月8日で認定
- ② 市民や各種団体等の参画による外部組織により効果について継続的な検証
⇒守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議にて評価を実施
- ③ 地域再生計画に定めた事業に該当すること



国庫補助との併用とインセンティブ付与

- 一部の国の補助金・交付金と企業版ふるさと納税は併用することができる
- さらにその中には**事業期間延長**や**優先採択**などのインセンティブ付与も生じる

- 7府省の80補助金・交付金（令和2年3月末時点）について、企業版ふるさと納税との併用が可能。
- 4省の7補助金・交付金について、インセンティブを付与する。

【併用可能な補助金・交付金】80件

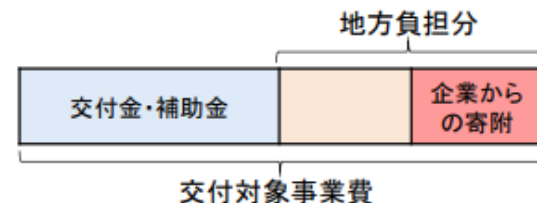
- ・内閣府 : 地方創生関係交付金、子ども・子育て支援整備交付金 等
- ・総務省 : 過疎地域等自立活性化推進交付金 等
- ・文部科学省 : 博物館クラスター推進事業 等
- ・農林水産省 : 農山漁村振興交付金 等
- ・国土交通省 : 地域公共交通確保維持改善事業費補助金、社会資本整備総合交付金 等
- ・環境省 : 自然環境整備交付金、循環型社会形成推進交付金 等
- ・防衛省 : 施設周辺整備助成補助金 等

【インセンティブ付与可能な補助金・交付金】7件

- ・内閣府 : 地方創生推進交付金（一定以上の寄附を充当する場合に、事業期間の延長）
- ・文部科学省 : 博物館クラスター推進事業（優先採択）
- ・農林水産省 : 鳥獣被害防止総合対策交付金（優先採択）、農山漁村振興交付金（優先採択）
- ・国土交通省 : 社会資本整備総合交付金（配分に当たり配慮）、
「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業（採択に当たり配慮）、
防災・安全交付金（配分に当たり配慮）

<寄附を地方負担分に充てる場合>

※地方創生関係交付金等と同様



※地方財政措置を講ずる際には、企業版ふるさと納税に係る寄附金は、特定財源として取り扱う。

・特別交付税…地方負担額から企業版ふるさと納税に係る寄附金を控除した額に措置率を乗じる。

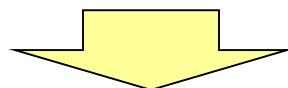
・地方債…地方負担額から企業版ふるさと納税に係る寄附金を控除した額に充当率を乗じる。

※地方財政措置の中でも、「特別交付税によるもの」や「元利償還金に対する地方交付税措置のある地方債によるもの」を一覧化しています。普通交付税措置のみによる補助金・交付金については、現行でも併用が認められています。

令和3年度の寄附受領及び活用事業実績(一部非公表内容)

- 合計5,000千円(トップセールスによる)

寄附年月日	法人名	住所	寄附額 (千円)	寄附対象事業名	公開 非公開
非公表希望			3,000	非公表希望	
令和4年 1月31日	株式会社 ウォーターエージェンシー	東京都新宿区 東五軒町3番25号	2,000	“住まう”場としての 魅力を高めU・I・J ターンを創る事業	



- 活用事業は2事業、令和3年度中に全額執行済み(一部令和4年度繰越)

寄附対象事業名	市予算事業	プロジェクト	実績事業費 (円)	うち寄附額 (円)
“住まう”場としての 魅力を高めU・I・J ターンを創る事業	守谷駅東口市有地 利活用事業	豊かな自然と人の賑 わいが共存するサス テナブルな駅前拠点 創出プロジェクト	18,748,400	2,458,375
“住まう”場としての 魅力を高めU・I・J ターンを創る事業	守谷駅東口市有地 利活用事業	最も都心に近いテレ ワークのまちプロ ジェクト	25,473,250	2,541,625

感謝状贈呈式の様子

株式会社ウォーターエージェンシー



(左から)田中副市長、同社野田^の様、岡野^{おかの}谷^や様、松丸市長、本田^{ほんだ}様、中村^{なかむら}様

守谷駅東口市有地利活用事業 (豊かな自然と人の賑わいが共存するサステナブルな駅前拠点創出プロジェクト)

<事業概要>		守谷駅東口市有地に整備したオープンスペース「ブランチパーク守谷」の運営協議会を設立する事業
地域再生計画に掲げる事業の名称		“住まう”場としての魅力を高め U・I・Jターンを作る事業
(事業費)		(単位:円)
事業費計		18,748,400
内訳	地方創生応援税制の適用のある寄附額計	2,458,375
	※上記以外の財源	16,290,025
要素事業	令和3年度事業内容	
協議会の設立事業	協議会の趣旨やまちづくりにおける重要性など説明し、協議会メンバーを募ることを目的とした説明会及び開業時イベントの開催。	
協議会ホームページ構築事業	市民に対してのイベントの告知や協議会員やその他の市民団体等が利用予約をすることを目的としたホームページを構築。	
賑わい創出事業	賑わいを創出するための開業前プレイベントを協議会の準備会が実施。	
プレイスメイキング事業	オープンスペースに訪れる人が思い思いに過ごせるように居心地のよい空間を整える。また、イベント開催に必要な備品として、以下のものを購入。 ・可動椅子やテーブル ・テントタープ ・放送設備 等	

協議会の設立事業



協議会ホームページ構築事業



賑わい創出事業

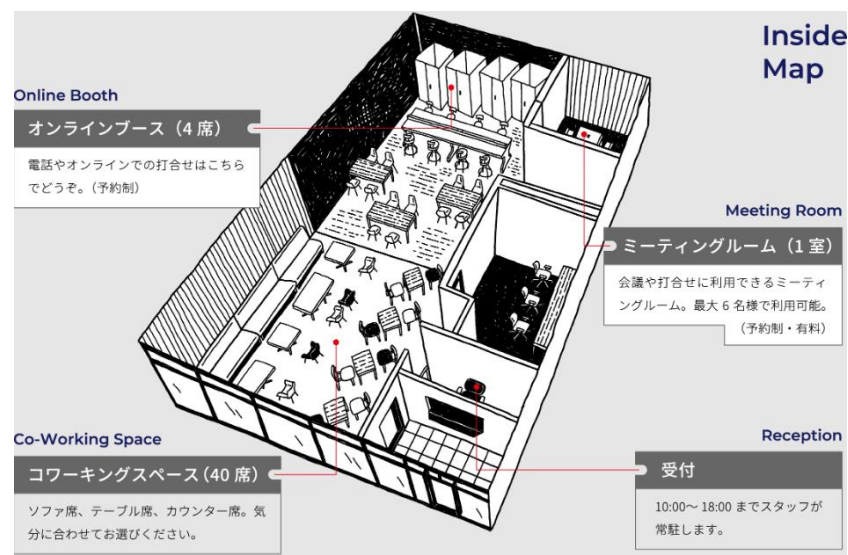
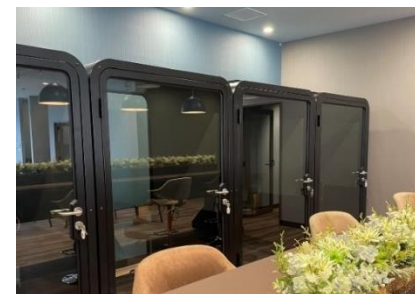
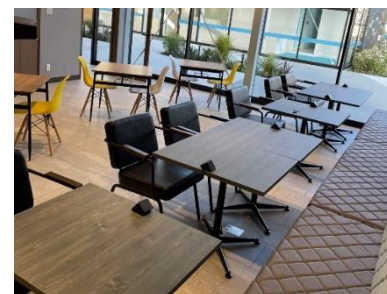


プレイスメイキング事業



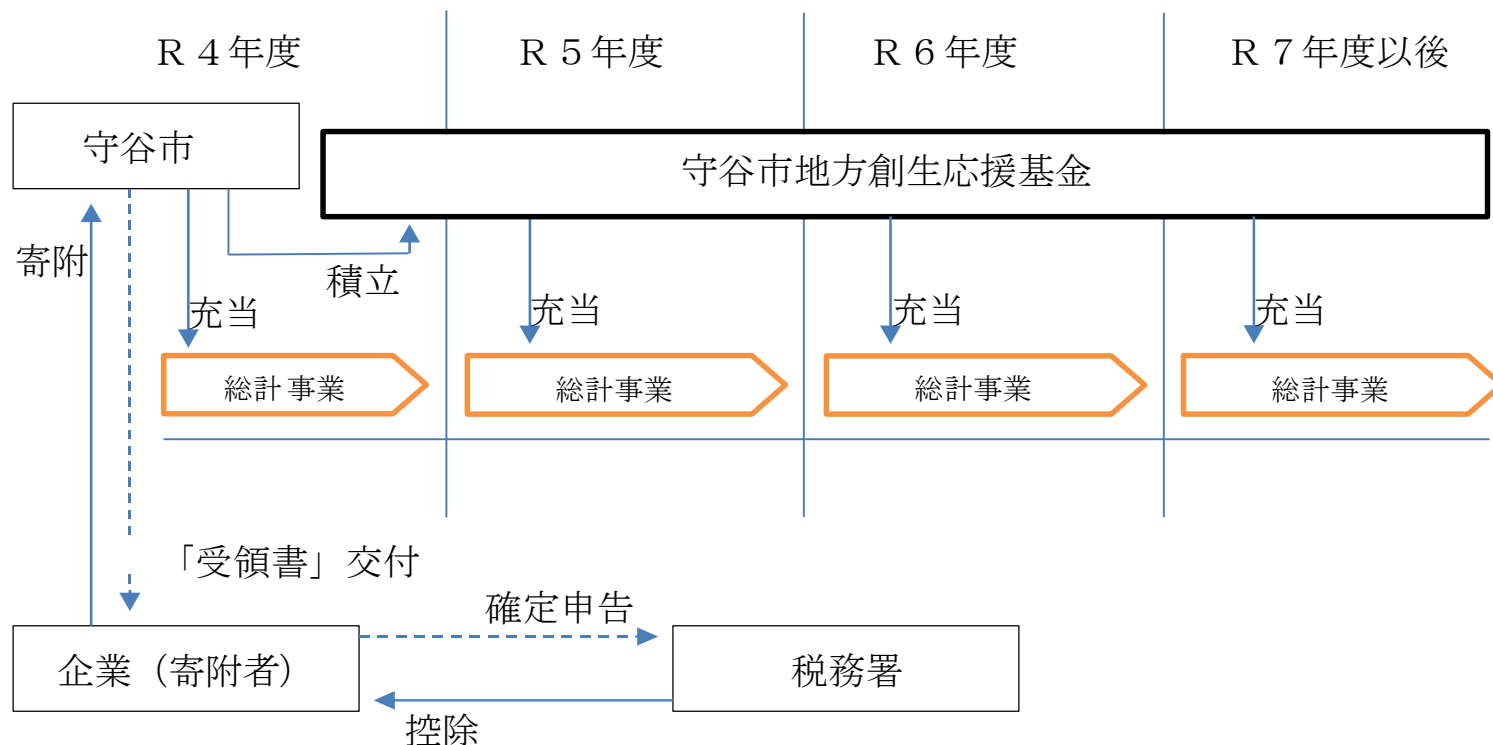
守谷駅東口市有地利活用事業 (「最も都心に近いテレワークのまち」プロジェクト)

<事業概要>		守谷駅東口市有地の商業施設の一部に整備されるコワーキングスペースに対して民間施設開設支援を行う。	
地域再生計画に掲げる事業の名称		“住まう”場としての魅力を高め U・I・Jターンを作る事業	
(事業費)		(単位:円)	
事業費計		25,473,250	
内訳	地方創生応援税制の適用のある寄附額計	2,541,625	
	※上記以外の財源	22,931,625	
整備施設概要		つくばエクスプレス守谷駅に近接し、都内企業のサテライト拠点や今まで都内勤務をしていた層にテレワーク環境を提供。 ・コワーキングスペース 40席 ・会議室 1室(6席) ・オンラインブース 4部屋 ・シェアオフィス 3席	
運営事業者		株式会社ツクリエ	
営業時間		24時間 365日利用可能	
料金体系		・月額利用 16,500円/月 ・一時利用 440円/1時間 1,650円/1日 ・住所利用プラン起業サポート付 (法人登記と起業に関する相談が可能) 8,800円/月	
所在地		茨城県守谷市中央二丁目53番地 BRANCH守谷 A010	
URL		http://startupside.jp/moriya/	



守谷市地方創生応援基金条例

- 令和4年3月17日制定
 - 原則寄附を受けた年度中に事業充当しなければならない
 - 本条例の基金を設置することで次年度以後で充当できる



令和4年度以後の予定内容

- 寄附の可能性のある企業へのアプローチ
 - トップセールス
 - ダイレクトメール 等
- インセンティブ活用事例の創出
 - 推進交付金事業「豊かな自然と人の賑わいが共存するサステナブルな駅前拠点創出プロジェクト」が令和3年度200万円以上の寄附を活用したため、インセンティブで計画期間の延長が可能
 - 令和5年継続申請において、延長申請を検討

令和3年度地方創生推進交付金 事業報告

豊かな自然と人の賑わいが共存する
サステナブルな駅前拠点創出プロジェクト



地方創生推進交付金の概要

きらめき守り夢彩都

事業概要・目的

○デジタル田園都市国家構想による地方活性化をはじめ、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な取組を支援します。

①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組（デジタル技術の活用等を含む）を支援

②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組

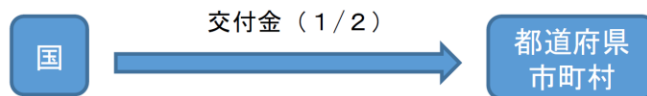
③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

【手続き】地方公共団体は対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定。



※本交付金のうち一部については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

事業イメージ・具体例

【対象事業】

①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開

・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、人材の確保・育成例）しごと創生、観光振興、地域商社、スポーツ・健康まちづくり、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等

②Society5.0を推進するための全国的なモデルとなる取組

・未来技術を活用した新たな社会システムづくりを支援

	交付上限額（国費）	申請上限件数
都道府県	先駆3.0億円 横展開1.0億円	6事業 ※広域連携事業は3事業まで追加可
中枢中核都市	先駆2.5億円 横展開0.85億円	5事業 ※広域連携事業は2事業まで追加可
市町村	先駆2.0億円 横展開0.7億円	4事業 ※広域連携事業は1事業まで追加可

※Society5.0タイプは都道府県・中枢中核都市・市町村ともに交付上限額（国費）3.0億円、申請上限件数の枠外

③わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）

・東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策

④複数年度にわたる施設整備事業（本交付金のうち70億円を地方創生拠点整備交付金として措置（令和3年度から20億円の増額））

【デジタルシフトへの対応】

○先駆タイプ（最長5年間の事業）の新規事業において、デジタル技術の活用・普及等の取組を事業内容に含めることを、申請の要件とします。

○横展開タイプ（最長3年間の事業）の新規事業において、デジタル技術の活用・普及等の取組を事業内容に含めることを、原則として、申請の要件とします。

○地方創生拠点整備交付金については、補正予算分と同様とします（審査において一定の加点を付与、効果促進事業の割合の上限を一定の引上げ）。

【わくわく地方生活実現政策パッケージにおける地方創生移住支援事業の拡充】

○移住支援金について、これまでの単身最大60万円、世帯最大100万円に加え、世帯で移住する際に、18歳未満の帯同人数×最大30万円の子育て世帯加算を拡充。

期待される効果

○地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、「まち」の活性化など地方創生の推進に寄与する先導的な取組（デジタル技術の活用等を含む）を通じて、地方創生の充実・強化につなげます。

令和4年度 国予算額1,000億円（令和3年度予算額1,000億円）



きらめき守谷 夢彩都

地方創生推進交付金の本市実績

「ママが活躍するまち」プロジェクト

ママたちが“”ママたちのため”に営業する「ママカフェ」を運営。商品や価格を検証するためのテスト運営及びテストマーケティングを実施。



「学生が輝くまち」再生プロジェクト

市が借り上げた空き家に、地域活動に関心がある学生が移り住む。地域の将来的には、本市を「第2のふるさと」として選択してもらう。



「農が繋ぐまち地域資源連携推進」プロジェクト

「もりや循環型農食健協議会」と市が連携することで、新たな展開を生み出す。朝市、グリーン・ツーリズム、商品開発農業を切り口に、地域資源を繋げ生かす。



「野鳥の森散策路と鳥のみち」協働推進プロジェクト

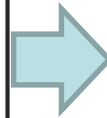
「守谷市観光協会」や企業等が連携し、自然の中の木道整備を実施。将来的な地方への人の流れや雇用を創出、持続的な経済効果をもたらす環境を整える。



守谷駅東口市有地利活用事業

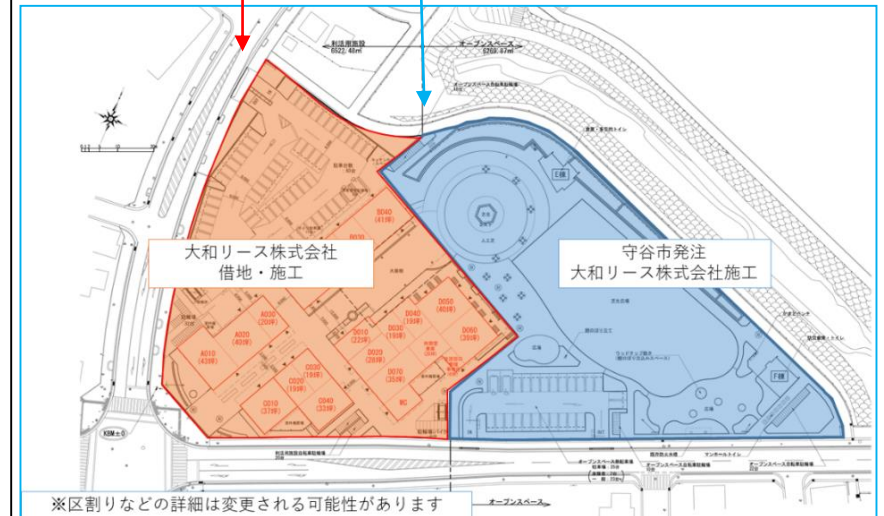
守谷駅東口市有地の概要

守谷駅から北東に徒歩5分程度(約300m)の距離にある約1.2ヘクタール(野球場のグラウンド程度)の平坦な市有地。



公募型プロポーザル方式によって、大和リース株式会社を利活用事業者として決定。

オープンスペース(市直轄)と商業施設(大和リース(株)に事業用定期借地)を一体整備する事業とする。



守谷駅東口市有地利活用事業

年月日	概要
令和元年6月26日	募集要項等公表
令和元年9月4日～5日	提案書類等の受付期間
令和元年10月25日	優先交渉権者（大和リース㈱）の決定
令和2年1月9日	基本協定の締結
令和2年1月31日	ワークショップ開催
令和2年9月23日	オープンスペース設計業務委託の締結
令和3年3月31日	利活用事業全体の事業を定める事業契約の締結
令和3年4月20日	オープンスペース整備工事契約の締結
令和3年5月31日	事業契約の基本日程変更に関する覚書の締結
令和3年7月30日	事業用定期借地権設定に関する覚書の締結
令和3年8月4日	商業施設部分の起工式
令和4年2月25日	オープンスペース整備工事竣工
令和4年4月28日	○開業 商業施設：ブランチ守谷 公共施設：ブランチパーク守谷



ブランチ守谷・ブランチパーク守谷

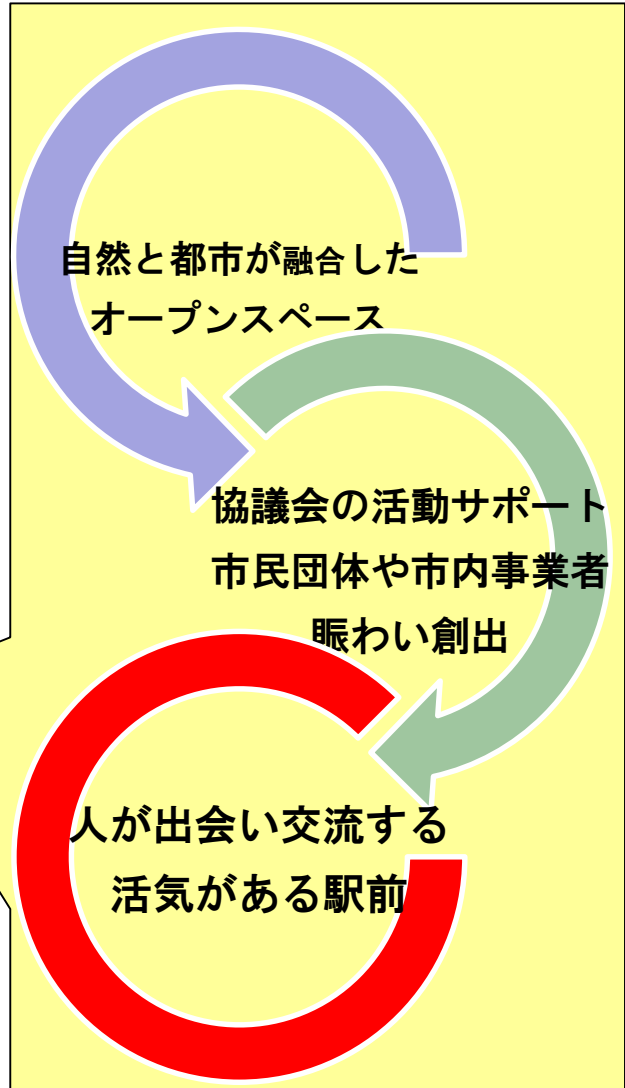


豊かな自然と人の賑わいが共存する サステナブルな駅前拠点創出プロジェクト

本市の現状	問題点
東京近接のベッドタウン	昼間人口が少ない
駅前に出会いと交流の拠点が無い	イベントを開催できない 市民団体活躍の場がない
緑被率60%超 緑が豊富	気軽に自然を感じられる 場所がない

豊かな自然と人の賑わいが共存する
サステナブルな駅前拠点創出プロジェクト

新たな魅力ある付加価値
市民が実感することができる住みやすさ



豊かな自然と人の賑わいが共存する サステナブルな駅前拠点創出プロジェクト

令和3年度概要

オープンスペースを人々の交流や賑わいにより駅前の拠点とするため、**運営協議会**を立ち上げ賑わいを創出する環境を整える。

要素事業	令和3年度事業内容	実績	合計 17,719,000円
(1) 協議会の設立事業	協議会メンバーを募ることを目的としたイベントやワークショップ等を実施した。	・説明会・ワークショップ等開催費用 561,000円 ・開業時イベント開催費用(令和4年度繰越) 2,178,000円	
(2) 協議会 ホームページ 構築事業	告知や協議会員を含む市民団体等が利用予約をするホームページを構築した。	・ホームページ及び予約システム構築費 2,970,000円	
(3) 賑わい創出事業	令和3年度末で開業予定だったが、開業延長に伴いプレイベントを実施した。	・イベント企画、調整、開催費用 1,925,000円 ・広告宣伝費 220,000円 ・映像投影事業費 2,145,000円 ・タープ購入費用 458,480円 ・イベント実施時の各種備品購入費用 1,761,520円	
(4) プレイスメイキング事業	・可動椅子等をオープンスペースに設置し自由に使用できるようにする	・可動椅子、可動テーブル等購入費 5,500,000円	

(1) 協議会の設立事業

令和3年度事業

- － 運営協議会の設置に向けて、大和リース株式会社と守谷市を構成員とする準備会を設立
- － 運営協議会への参加を想定される団体へ説明会を実施
- － GWに商業施設と合わせて開業し、オープニングイベントを実施
 - ・ 来場者数8,550人

年月日	概要
令和3年12月	準備会設立
令和3年12月	推進交付金協定締結 (令和3年分)
令和4年3月7日	協議会参加団体向け 説明会実施
令和4年4月28日	オープニングイベント (令和3年分繰越)



守谷中学校吹奏楽部



オープニングセレモニー

(2) 協議会ホームページ構築事業

- ウェブサイト作成事業
 - 告知や利用予約をするホームページを構築した
- 機能
 - イベントの告知
 - イベント主催者の予約
 - 要会員登録
 - キッチンカースペースの手配
- URL
 - <https://branchpark-moriya.com>



(3) 賑わい創出事業

- **目的**
 - － 年間イベントの実証実験としてプレオープンイベントを実施
- **実施内容**
 - － 日時: 3/27(日) 11:30～19:00
 - － 会場: ブランチパーク守谷
- **実施概要**
 - － 音楽LIVE、DJイベント
 - － プロジェクターを使用しての映像投影
 - － キッチンカーによる飲食の提供
 - ・ 飲食は地方創生応援税制寄附金等を財源
- **来場者**
 - － 来場者数: 約1300人
 - － アンケート実施: 回答者285名
- **その他イベントに必要な物品の購入**
 - － 折り畳みステージ、パイプ椅子等
 - － テント
 - － 電気ドラム
 - － カラーコーン
 - － トランシーバー



▲家族連れが多く会場内は穏やかな雰囲気



▲キッチンカーを配置



▲ステージを設営し音楽 LIVE、DJ



▲プロジェクターを使用して映像投影



▲アンケート、ヒアリングブース



▲プロジェクター

(4)プレイスメイキング事業

- 概要

- オープンスペースに訪れる人が思い思いに過ごす場作りができるように、可動椅子等をオープンスペースに設置し自由に使用できるようにする。



- 購入物

- パラソル 10本
- テーブル 10台
- 椅子 40脚

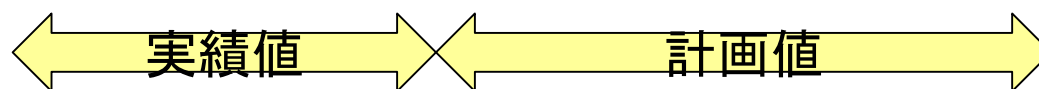




きらめき守り 夢彩都

KPI及び進捗状況

- ・ 地方創生推進交付金事業として採択（事業期間：3年）
- ・ 一年目のKPIの実績はすべて未達
- ・ 「駅前のにぎわいがあると思う市民の割合」は今後取得不能
 - 毎年の市民アンケートに基づいていたが、実施しなくなった



KPI	事業開始前 (現時点)	2021年度 増加分 (1年目)	2021年度 増加分 (1年目)	2022年度 増加分 (2年目)	2023年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
駅前周辺市街地の人口増 (過去3年平均の増加数)【人】	875	-62.0	30	29	29	88
駅前のにぎわいがある と思う市民の割合【%】	29.5	-5.50	1.0	2.0	2.5	5.5
協議会が実施する イベントの集客数【人】	0.00	1,300	5,500	20,000	2,500	28,000

事業報告まとめ

- 新型コロナウイルス感染症の影響により開業延長（令和4年3月18日⇒令和4年4月28日）となったため、KPI進捗にも見える形で遅れが生じている
- 令和3年度としては、そのような中でも実施できる事業を行い2年目以降への布石を整えた（ワークショップ、HP構築、プレイベント、椅子やテーブルその他備品の購入）
- 令和4年度以後は、開業に加えて新型コロナウイルス感染症の社会的な脅威としての認識が薄れてきているため、活動及びKPIともに充実すると考えられる